

Youtubeからのビデオ

「義父と嫁の関係」から脱却、ロン・ハイエンが袁公儀との関係解消を報告！
ネチズン：「昼も夜も自分を守るのは難しいが、義理の妹もあなたを守るのは難しい」

香港立法会議員であるヨン・ホイヤン女史（2008年に弁護士資格を取得）は、2022年8月5日付の新聞に広告を掲載した。「国の正義」の全文は次のとおりである。私、ユン・ホイヤンは偉大な祖国の血を流す中国人として、「祖国の偉大な正義」を大前提とし、ユエン・クンイ氏が「弘法大義」に違反した疑いがあることを踏まえ、国家安全部による国家権力転覆のための「孔国家安全維持法」の制定に伴い、私は袁公儀氏との「義父の関係」から正式に切り離すことをここに宣言します。

袁氏は浙江省寧波市出身で、1949年1月30日に上海で生まれ、1957年に家族とともに香港に移住しました。彼の父親はカメラ機器のビジネスを経営しており、「香港写真業界の王」と呼ばれています。袁氏は父親の事業を引き継いだ後、可源電子時計工場を設立し、1980年代に香港資本の企業として初めてナスダックに上場し、本土に工場を設立した最初の香港の実業家の一人でもあった。袁さんには2人の子供がいる。

インターネット上で公開されたレポートによると:-

2019年の逃亡犯条例反対運動中、袁氏は何度も米国を訪れ、米国の力を利用して共産党を打倒することを期待し、中国共産党に制裁を課すようトランプ政権に働きかけた。最後に、米国議会は同年7月に香港自治法を全会一致で可決し、香港の民主主義制度を弱体化させたとされる人物や団体に制裁を課した。

2022年1月7日、袁氏は自身のYoutubeチャンネル「袁父袁公儀政治経済解説」で「香港が西安共同体になる？香港国家反乱に対抗するための公「臨時議会」と題するライブ放送を実施した。安全維持法」と香港立法会の「選挙制度の改善」について議論し、反逃亡者運動を支持する香港市民に議論の場を提供している。

2022年7月27日、袁氏、何希茂氏、梁興氏はカナダのトロントで香港議会準備委員会の設立を発表し、後に香港警察国家安全局から指名手配された。

2022年8月3日、香港安全局は、袁氏が何希茂氏、梁興氏らとともに、香港国家安全維持法第22条に違反し、国家権力を転覆した罪で香港警察に逮捕されたと主張した。「香港議会」の組織化、外務省国家安全保障課からの指名手配。

当事務所は、香港国家安全維持法第 22 条を国家権力転覆罪として捜査した。武力による国家権力の転覆を目的とした以下の行為を組織、計画、実行、または実行に参加する者、または脅迫を行う者。武力またはその他の違法な手段の使用は、国家権力の転覆として有罪とみなされる。

(1) 中華人民共和国憲法に定められた中華人民共和国の基本的な制度を転覆し、破壊すること。

(2) 中華人民共和国の中央政府機関または香港特別行政区の政府機関を打倒する。

(3) 法律に基づき、中華人民共和国の中央政府機関または香港特別行政区の政府機関の機能の遂行を重大に妨害、妨害、または弱体化させる。

(4) 香港特別行政区の政府機関が職務を遂行する場所や施設を攻撃し、損傷し、その機能を正常に遂行できなくする行為。

前項の罪を犯した者は無期懲役又は首謀者又は罪が重い者は10年以上の有期懲役に処し、積極的に関与した者は10年以上の有期懲役に処する。3年以上10年以下の有期懲役、その他の参加者については3年以下10年以下の有期懲役、拘留又は管理に処する。

上記の規定によれば、この犯罪が有罪となれば、首謀者には無期懲役または10年以上の有期懲役が課せられるという非常に重い刑罰となる。袁氏の義理の娘であるユン氏は現在、香港立法会（選挙委員会）の委員であり、現役の弁護士であり、「香港青年専門ネットワーク」の会長でもある（2016年に新民進党に入党）。2016年1月）。立法会議員という特別なアイデンティティとデリケートな政治的立場に関して、袁氏との「義父娘関係」からの脱却を新聞紙上で宣言した栄氏の当初の意図は、単なるものではなかった。彼女の政治的立場を表明するため。国民、立法会、弁護士会、捜査機関等に対して、自分の態度や立場を表明してください。

「義父と娘の関係」から脱却するという発表が出るやいなや、世間の議論を呼び起こした。誰かが訂正を投稿し、中国語では「義父」しか存在しないと指摘した。「義父と嫁」「義父と嫁の関係」はなく、「義父」からの決別。～嫁と嫁の関係～』は、存在しない関係から抜け出すことです。

そして、「父と娘の関係」を解消するという声明は、香港において法的に有効なのでしょうか？

回答：香港では、栄さんの関連発言には法的効力はなく、単なる個人的な表現に過ぎないが、証拠としてみなされる可能性がある。、栄さんは夫と家庭裁判所に離婚を申請し、家族の権利を取得する必要があり、裁判所が絶対的な離婚判決を下した後、婚姻関係は終了し、「義理の娘関係」も自動的に終了します。

このような身元関係の宣言は本土で法的に有効ですか？

回答: 本土でも法的効力はありません。アイデンティティ関係とは、主体の特定のアイデンティティに基づき、アイデンティティへの関心を内容とする個人的な

関係を指します。たとえば、親と子、夫婦、作家、発明者などの間のアイデンティティ関係を含む、親族、結婚、知的作業の成果などに基づくアイデンティティ関係。民法で規定される同一性関係は、同一性権利関係として表現されま

す。

例えば、人生において、父と子、母と息子、夫婦、祖父と孫などの関係からの離別という話をよく聞きますが、これら一連の離別には法的な意味はありません。一部の身分関係は、結婚（義父と嫁の派生関係）、指定後見、養子縁組など、法的手続きを通じて終了できますが、一度確立された身分関係は、いかなる法的手続きによっても終了することはできません。親子などの手続き、血縁関係。同様に、本土の法律によれば、訴訟における特定の身元関係の認識は調停には適用されません。

今回の事件を踏まえると、当事者が供述するか否かが捜査機関の捜査の方向性に影響を及ぼすことはない。栄さんが袁さんとの「嫁ぎ先関係」から抜け出したければ、法的認知の観点からできることは裁判所に離婚を申請し、裁判所の絶対的な離婚判決を得た上で、夫との婚姻関係は解消され、袁氏との「嫁関係」も解消され、嫁と嫁の関係も当然法的に終了する。

参考法規定:

「中華人民共和国民法典」

第464条

契約は、民事法的関係を確立、変更、終了するための民事主体間の合意です。婚姻、養子縁組、後見等の身分関係に関する協定については、法律上の身分関係の規定によるものとし、規定のない場合には、その性質に応じて本編の規定が適用されることがある。

第1001章

結婚および家族関係などから生じる自然人のアイデンティティ権の保護については、本法第1部および第5部およびその他の法律の関連規定が適用されるものとし、規定がない場合には、本部の関連規定が適用されるものとする。人格権の保護は、その性質に応じて参照により適用される場合があります。